

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月27日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年2月7日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったことと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年5月14日に提出した第47期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第5 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(2) 【四半期連結損益計算書】

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	1,140	1,207	4,293
経常利益 又は経常損失() (百万円)	60	25	132
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (百万円)	74	2	152
純資産額(百万円)	<u>1,154</u>	<u>1,033</u>	<u>1,048</u>
総資産額(百万円)	<u>2,107</u>	<u>2,057</u>	<u>2,004</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>919.85</u>	<u>833.78</u>	<u>845.78</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	58.81	<u>2.05</u>	<u>122.15</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>54.7</u>	<u>50.2</u>	<u>52.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93	88	<u>161</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	83	16	<u>102</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	190	2	151
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	524	475	400
従業員数(人)	302	318	324

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月～平成22年3月）におけるわが国経済は、一昨年度からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、企業収益の減少に加え雇用情勢や個人消費の改善が進まず、デフレ圧力が強まるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

現在の厳しい景気の影響から、企業の広報予算の削減傾向は続いております。PR業界における、このような状況下、当社は各種メディアとの繋がり（メディア・リレーションズ）を駆使することによる、クライアントへの質の高いサービスの提供と新規クライアントの獲得のための営業活動に注力してまいりました。その結果、リテイナー契約におきましては契約期間満了等による契約の解消と新規契約の獲得が拮抗する程度まで回復することができました。また引き続き、中央官庁・地方自治体からのPRに対する引き合いや、企業の危機管理に対する関心の高まりによるメディア・トレーニングの需要は順調に増大してきております。

景気の悪化からPR業界におきましても大幅な需要増は期待できない状況にありますが、市場拡大の余地はあり、潜在需要を掘り起こすことによって、PR業界は安定的な成長を続けるものと感じております。市場競争も激しさを増してきておりますが、当第1四半期連結会計期間においては、リテイナークライアントに対しては顧客視線に立った提案を続け、新規クライアントの獲得のための営業活動も積極的に推進してまいりました。また引き続き、経費削減と経営資源の効率的な分配のための経営努力を続けてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,207百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は22百万円（前年同期間は60百万円の損失）、経常利益は25百万円（前年同期間は60百万円の損失）、そして四半期純利益は2百万円（前年同期間は74百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期末における総資産は2,057百万円となり、前期末に比べ52百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金21百万円の減少、減価償却累計額の増加にともなう有形固定資産6百万円の減少があったものの、現金及び預金75百万円の増加等があったことによるものであります。

（負債）

当第1四半期末における負債は1,023百万円となり、前期末に比べ67百万円の増加となりました。この主な要因は、固定負債において役員退職慰労引当金2百万円の減少があったものの、買掛金75百万円の増加、短期借入金18百万円の増加等により流動負債が68百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期末における純資産は1,033百万円となり、前期末に比べ14百万円の減少となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金2百万円の増加があったものの、利益剰余金16百万円の減少、為替換算調整勘定1百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入88百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出16百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入2百万円により、前連結会計年度末に比べ75百万円増加の475百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は88百万円（前年同期間において使用した資金は93百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益26百万円、売上債権の減少による収入22百万円、仕入債務の増加による収入75百万円、および未払消費税等の増加による収入12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期間において使用した資金は83百万円）となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は2百万円（前年同期間において獲得した資金は190百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による減少16百万円があったものの、短期借入金の純増加による収入18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,991	413,607
受取手形及び売掛金	789,027	2,810,775
有価証券	14,700	-
未成業務支出金	69,148	79,277
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	-
その他	69,128	69,381
貸倒引当金	119,131	119,600
流動資産合計	1,361,863	1,253,442
固定資産		
有形固定資産	1,226,841	1,233,334
無形固定資産		
のれん	6,175	7,057
その他	23,225	25,147
無形固定資産合計	29,401	32,205
投資その他の資産		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	50,000
その他	439,809	435,667
貸倒引当金	7,257	7,257
投資その他の資産合計	432,552	478,410
固定資産合計	688,794	743,949
繰延資産	6,630	7,536
資産合計	2,057,289	2,004,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,089	189,142
短期借入金	312,939	294,244
未払法人税等	23,401	27,281
その他	185,937	208,693
流動負債合計	787,367	719,362
固定負債		
退職給付引当金	177,662	176,317
役員退職慰労引当金	58,491	60,608
固定負債合計	236,153	236,925
負債合計	1,023,521	956,288

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	<u>275,812</u>	<u>291,863</u>
自己株式	10,414	10,414
株主資本合計	<u>1,045,953</u>	<u>1,062,003</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	3,643
為替換算調整勘定	<u>11,316</u>	<u>9,720</u>
評価・換算差額等合計	<u>12,185</u>	<u>13,363</u>
純資産合計	<u>1,033,767</u>	<u>1,048,640</u>
負債純資産合計	<u>2,057,289</u>	<u>2,004,928</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,140,244	1,207,041
売上原価	435,912	502,049
売上総利益	704,332	704,991
販売費及び一般管理費	1,764,359	1,682,324
営業利益又は営業損失()	60,027	22,667
営業外収益		
受取利息	308	292
仕入割引	36	-
受取賃貸料	982	1,380
為替差益	-	2,758
その他	288	151
営業外収益合計	1,616	4,582
営業外費用		
支払利息	953	1,537
売上割引	95	15
為替差損	954	-
その他	-	21
営業外費用合計	2,003	1,574
経常利益又は経常損失()	60,414	25,675
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	471
特別利益合計	-	471
特別損失		
固定資産除却損	2,871	-
特別損失合計	8,711	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	69,125	26,147
法人税、住民税及び事業税	5,254	20,594
過年度法人税等	1,135	-
法人税等調整額	1,227	3,005
法人税等合計	7,616	23,599
少数株主損失()	2,742	-
四半期純利益又は四半期純損失()	74,000	2,547

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,125	26,147
減価償却費	11,877	8,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,665	471
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,734	792
受取利息及び受取配当金	308	292
支払利息	953	1,537
固定資産除却損	8,711	-
売上債権の増減額(は増加)	106,359	22,027
たな卸資産の増減額(は増加)	3,898	10,162
仕入債務の増減額(は減少)	100,466	75,781
未払消費税等の増減額(は減少)	2,485	12,027
その他	40,457	43,491
小計	31,671	111,473
利息及び配当金の受取額	308	260
利息の支払額	1,507	1,961
法人税等の支払額	60,645	20,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,515	88,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	14,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,480	327
投資有価証券の取得による支出	1,287	1,349
敷金及び保証金の差入による支出	55,955	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	57
その他	74	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,797	16,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	226,413	18,428
長期借入金の返済による支出	1,136	-
自己株式の取得による支出	3,523	-
配当金の支払額	31,049	16,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,704	2,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310	854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,701	75,726
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,716	475,746

【注記事項】

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 833.78円	1株当たり純資産額 845.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 58.81円	1株当たり四半期純利益金額 2.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	74,000	2,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	74,000	2,547
期中平均株式数(千株)	1,258	1,239

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。